



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 嘉宣 TEL 03-5765-8105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	38,978	2.8	△191	—	△324	—	△382	—
2024年3月期第3四半期	37,920	△3.6	△1,136	—	△1,170	—	1,964	213.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 84百万円 (△96.4%) 2024年3月期第3四半期 2,378百万円 (126.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△57.12	—
2024年3月期第3四半期	293.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	71,674	26,947	37.6	4,025.60
2024年3月期	75,085	26,863	35.8	4,012.92

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,947百万円 2024年3月期 26,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.1	△300	—	△450	—	△500	—	△74.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	6,700,000株	2024年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,949株	2024年3月期	5,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	6,694,104株	2024年3月期3Q	6,694,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当四半期の経営成績の概況	2
	(2) 当四半期の財政状態の概況	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(セグメント情報等の注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
	 [期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド消費の拡大により景気は緩やかに持ち直しつつある一方で、物価上昇による消費者マインドの悪化や自動車分野での認証問題及び建築分野での資材高騰や人手不足による着工遅れなどの影響で不安定な状況が継続いたしました。また、世界経済は、不動産市場の低迷などを背景とした中国経済の停滞やウクライナ・中東での地政学的リスクの長期化による原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格が高騰するなど、その動向を引き続き注視していく必要があります。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要取引先である自動車関連産業において、国内では認証問題による自動車生産台数の停滞、海外では中国市場の低迷や世界で普及率が高まるEV化への対応が遅れた日本車の販売が減速するなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギーなどの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率や品質の改善など全社的な収益改善活動を推進してまいりましたが、自動車関連製品を中心とした需要回復の遅れにより、生産・販売数量が大幅に減少した影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,058百万円（2.8%）増収の38,978百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は191百万円の損失（前年同期は1,136百万円の損失）、経常損益は324百万円の損失（前年同期は1,170百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は382百万円の損失（前年同期は1,964百万円の利益）となりました。前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損益には、特別利益として本社移転に伴う固定資産の譲渡による固定資産売却益4,232百万円が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

当社グループの主力製品である自動車関連用途は、国内向けでは自動車メーカーの認証問題の影響、海外向けでは中国での景気低迷の継続や当社製品シェアの高い日本車の非EV車の販売が停滞した影響で販売数量の減少が継続した一方で、サーバー用ハードディスク部品に加え、ゲーム機や家電などに使用されるコイン電池などの電子部品関連の受注が回復した結果、当第3四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比904百万円（3.0%）増収の31,106百万円、営業損益は427百万円の利益（前年同期は687百万円の損失）となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品では、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼製品が急速に進む自動車のEV化の影響により販売数量が減少する一方、半導体装置向けの産業機器製品や生産工場等の径路（キャットウォーク）向けなどの平鋼製品などが堅調に推移しました。岐阜工場取扱製品では、医療機器、計測機器・分析機器や半導体装置向けで、従来の加工技術を更に細径まで深化させ開発した内面高精度管が国内外で販売拡大した結果、当第3四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比153百万円（2.0%）増収の7,871百万円、営業利益は前年同期比278百万円（56.3%）減益の216百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,411百万円減少の71,674百万円となりました。

流動資産は、3,511百万円減少の39,039百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,470百万円、棚卸資産が合計で660百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、100百万円増加の32,634百万円となりました。これは主に、有形固定資産が340百万円減少したものの、投資有価証券が253百万円、その他に含まれる繰延税金資産が198百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,495百万円減少の44,726百万円となりました。

流動負債は、23百万円減少の30,421百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,043百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,108百万円、未払法人税等が719百万円、その他に含まれる未払消費税等が259百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、3,472百万円減少の14,304百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,583百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、84百万円増加の26,947百万円となりました。これは主に、利益剰余金が382百万円減少したものの、為替換算調整勘定が272百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.8%から1.8ポイント上昇し、37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日に公表いたしました「特別損失の計上及び2025年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異並びに2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,040	9,570
受取手形及び売掛金	8,406	7,057
電子記録債権	7,095	7,958
商品及び製品	7,300	6,996
仕掛品	5,220	5,183
原材料及び貯蔵品	2,030	1,709
その他	458	565
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,551	39,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,464	3,617
機械装置及び運搬具（純額）	10,320	9,888
土地	13,792	13,797
その他（純額）	687	620
有形固定資産合計	28,264	27,924
無形固定資産	120	113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,256
その他	1,179	1,372
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	4,148	4,596
固定資産合計	32,533	32,634
資産合計	75,085	71,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152	9,044
電子記録債務	4,205	4,519
短期借入金	12,412	14,455
未払法人税等	784	64
賞与引当金	300	97
製品保証引当金	52	67
その他	2,536	2,173
流動負債合計	30,444	30,421
固定負債		
長期借入金	11,710	8,127
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,593	2,562
環境対策引当金	43	42
その他	388	531
固定負債合計	17,777	14,304
負債合計	48,222	44,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,128	10,746
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,961	18,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,591
土地再評価差額金	6,077	6,077
為替換算調整勘定	651	924
退職給付に係る調整累計額	△251	△224
その他の包括利益累計額合計	7,901	8,368
純資産合計	26,863	26,947
負債純資産合計	75,085	71,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,920	38,978
売上原価	35,053	35,185
売上総利益	2,866	3,792
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	809
役員報酬及び給料手当	1,786	1,776
賞与引当金繰入額	30	27
退職給付費用	114	119
減価償却費	139	146
その他	1,148	1,105
販売費及び一般管理費合計	4,003	3,983
営業損失 (△)	△1,136	△191
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	79	90
受取賃貸料	32	26
スクラップ売却収入	25	27
その他	25	55
営業外収益合計	167	212
営業外費用		
支払利息	148	186
為替差損	29	112
その他	22	46
営業外費用合計	201	345
経常損失 (△)	△1,170	△324
特別利益		
固定資産売却益	4,232	0
投資有価証券売却益	104	0
特別利益合計	4,336	0
特別損失		
固定資産除却損	45	26
減損損失	-	94
和解金	200	-
特別損失合計	245	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,919	△444
法人税、住民税及び事業税	899	193
法人税等調整額	55	△255
法人税等合計	955	△61
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,964	△382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,964	△382

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,964	△382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	167
為替換算調整勘定	182	272
退職給付に係る調整額	22	27
その他の包括利益合計	414	466
四半期包括利益	2,378	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	84
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,201	7,718	37,920	—	37,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	6	1,052	△1,052	—
計	31,247	7,725	38,972	△1,052	37,920
セグメント利益又は損失 (△)	△687	495	△191	△945	△1,136

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,106	7,871	38,978	—	38,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,047	4	1,051	△1,051	—
計	32,153	7,876	40,029	△1,051	38,978
セグメント利益	427	216	644	△835	△191

(注) 1. セグメント利益の調整額△835百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	94	—	94	—	94

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,367百万円	1,281百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 河合 秀 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 島 知 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本金属株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。